

ショートコメント vol.17 (2013年11月29日)

テーマ：震災前に戻りつつある人口移動の構造

① 東京圏の人口移動

総務省「住民基本台帳人口移動報告」の結果をみる限り、2013年の人口移動はかなり注目すべきものとなりそうです。というのも、震災をきっかけに大きく変化していた人口移動の構造に、再び異変が起きつつあるからです。

図1は東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）の過去5年間の推移を示したのですが、2013年と震災前の2010年の動きがほとんど一致しています。これをみる限り、人口移動の構造が震災前に戻ったといっても過言ではなさそうです。

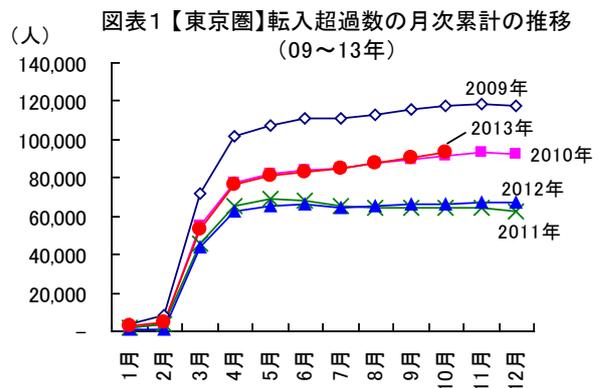
この要因には様々なものが考えられますが、やはり震災から2年以上が経過し、BCP対応などに伴う「関東から他地域へ」という人の動きが一巡しつつあることが一因とみられます。

これに加えて、都県別にみると、人口の増加が東京都に集中する傾向が非常に強いことから、アベノミクスなどによる経済の好調も大きな要因の一つといえそうです。この点からいけば、東京圏全体の動きが2010年に戻ったというよりも、どちらかといえば、特に東京の人口吸引力が戻ってきたといった方が実態に近いかもしれません。

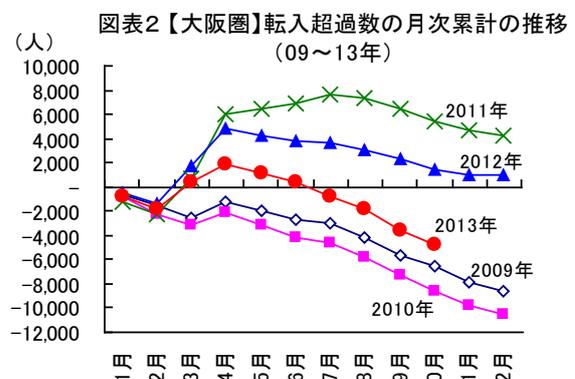
② 大阪圏の人口移動

一方、大阪圏（大阪、京都、兵庫、奈良）も東京圏ほどではないものの、今年の動きは震災前に近いものとなっています（図2）。前半はどちらかといえば2011、12年に近い動きでしたが、ここへきて転出が転入を上回る傾向が強まり、2010年の動きに近づいています。今年はあと11、12月の発表が残っていますが、足元の動きをみる限り、通年では1万人前後の転出超過となる見通しです。大阪圏が転出超過となるのは、早くから予想されていたことではありますが、前半はもう少し減少幅が小さくて済むとみられていただけに、1万人規模の減少は予想以上に厳しい結果といえます。年後半の減少ペースがかなり速いだけに、来年以降の動きが懸念されるようです。

ただし、大阪圏に関しては、これをもって震災前の構造に戻ったとは言い切れません。というの

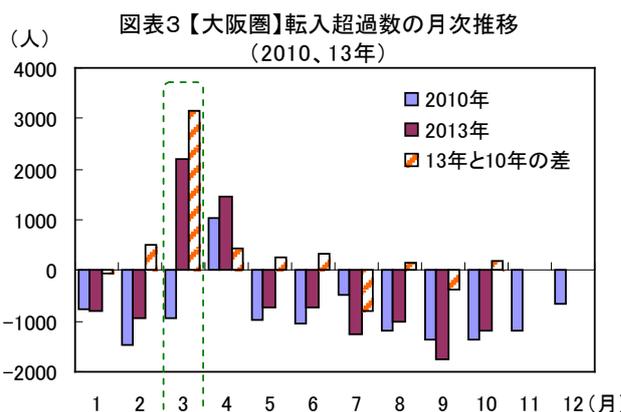


(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」。以下同じ



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

も、図3で月別の転入超過数をみると、2010年と13年では大きな違いが残っているからです。かねてから指摘してきた点でもありますが、特に3月の動きの違いが目立ちます。この傾向は20～25歳の年齢層で大きくなっていることから、主に就職に伴う移動が影響していると考えられます。「関西での地元就職の志向」、「他地域の大学からのUターン就職」などが例に挙げられますが、仮にこの動きがなければ、通年で1万人前後の減少では済まない可能性もあっただけに、次は来年3月の動きが大きく注目されそうです。



③ 今後の見通し

今年の人口移動をみる限り、震災以降のトレンドがほぼ終わりを迎えたと考えられることから、来年以降も震災前の動きに戻る傾向が続くとみられます。また地域別の動きとしては、東京オリンピックの開催決定などもあることから、東京の人口吸引力はさらに高まる可能性があるのではないのでしょうか。全国的には消費増税の影響などで景気が悪化する懸念があるだけに、なおさら東京を目指す動きが強まりそうです。

一方、大阪については、先に述べたように来年3月の人口移動が大きな試金石になりそうです。全体としては大阪圏から東京を目指す動きも強まる可能性が高いため、仮に3月の動きが震災前の動きに戻ることになれば、通年でも今年以上の減少幅になりかねないとみられます。

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。